



ダーバン国連気候変動会議ハイライト 2011年12月1日(木)

COP、COP/MOP、AWG-LCA、AWG-KP、SBI、SBSTAの広範な議題項目に関し、コンタクトグループ会合および非公式協議が開催された。ダーバン会合における成果の土台となる文書に関する作業を交渉担当者が開始した会議が多かった。

コンタクトグループ会合および非公式協議

技術執行委員会 (COP) : TEC議長のGabriel Blanco (アルゼンチン)は、コンタクトグループに対し、方法論および手順に関する決定書案を提示し、参加者は、これに対してコメントし、改定案を示した。議長のBlancoは、今回の議論に基づき文書を改定し、土曜日には提供できると述べた。このグループは月曜日に非公式協議を行い、水曜日にコンタクトグループの最終会議を開催する。

適応基金 (COP/MOP) : コンタクトグループは、木曜日、非公式協議に続いて会合を開催し、適応基金理事会 (AFB)報告書 (FCCC/KP/CMP/2011/6)および適応基金のレビューについて議論した。AFB 議長のAna Fornells de Frutos (スペイン)は、報告書の委託条件ならびに実績レビューの作成方法の概要について説明した。同議長は、セネガルおよびパナマで最近開催された地域ワークショップは「極めて実りの多い」ものと見られていると指摘した。UNFCCC事務局は、2012年には残りの2つのワークショップ開催が予定されるとし、一つはアジアで、もうひとつは太平洋地域の予定だと指摘した。締約国はその後、事務局および理事会の実績レビューに関するコンサルタントの最近の報告について議論し、CERsの低価格とそれがAFBの運営に与える影響について懸念を指摘した。適応基金のレビューに関し、ある国は、AFB事務局の独立性を高めるよう求めた。理事会報告書に関する共同議長の文書案が土曜日までに作成され、土曜日にレビューに関する議論を再開する。

CDM (COP/MOP) : コンタクトグループ会合で、共同議長のCarolina Fuentes Castellanos (メキシコ)は、水曜日のCOP/MOPプレナリーで表明された各国の立場を総括した。締約国はその後、追加コメントを披露し、多数のものがそれぞれの主要な立場を繰り返した。木曜日の夕方、プレナリーおよびコンタクトグループ会合での締約国の意見、ならびに理事会の提案に基づき、文書省案が作成された。

遵守 (COP/MOP) : このコンタクトグループは、遵守委員会報告書に関する議題項目 (議題項目9a)、ならびに決定書7/CP.12 (クロアチアの基本年の排出量レベル)に関する委員会執行部の最終決定に対するクロアチアの上訴について議論した。



遵守委員会の報告書に関し、EUは、現在の予算の範囲内に収まることを条件に、委員会会合出席のための旅費に対する資金供与の受給資格を全メンバーおよびメンバー代理に拡大することを支持した。ボリビアは、特権と免責に関する自国の立場を考察中であると指摘した。締約国は、これらの懸念に配慮した草案文書について作業することで合意した。

クロアチアの上訴に関し、締約国は、COP/MOPはクロアチアの上訴取り下げに留意すべきことで合意した。

国家適応計画 (SBI) : 木曜日夕方、新たな草案文書が配布され、金曜日、非公式グループで議論される。

AWG-LCAの進展状況報告 : 木曜日 午前中のコンタクトグループ会合では、多様な情報グループの共同進行役が進展状況を報告した。報告したグループには、レビュー、共有ビジョン、先進国の緩和、途上国の緩和、適応、市場アプローチおよび非市場アプローチ、資金、技術、キャパシティビルディングのグループが含まれた。さらに、SBI 議長のRobert Owen-JonesとSBSTA議長のRichard Muyungiは、それぞれの組織でのAWG-LCA関連の作業について報告した。

AWG-LCA議長のDaniel Reifsnyderは、土曜日までに非公式グループから出された文書草案を取りまとめた文書を作成すると述べた。この文書は、AWG-LCA全体の成果について、初期の概要を示す暫定的な「スナップショット」であり、ギャップを明らかにし、バランスの欠如やスリム化もしくは表現の強化が必要な箇所の特定を目的とする。同議長は、締約国には、月曜日のプレナリー会合で、この文書の改善に向け、反応を表明する機会が与えられると述べた。

法的オプション (AWG-LCA) : 木曜日午前中に開催された非公式協議で、参加者は「何を達成したいか」に関するこれまでの議論から得られた要素のリストに基づき、意見交換を行った。この中には特に次の表現が含まれた：条約の原則および規定に基づく条約の実施強化；条約の究極の目的および2°C目標に合致する野心；多国間；規則ベース；確実性／信頼；公平性；環境十全性；柔軟性；実施可能であり懲罰的でない枠組み。

ベネズエラは、京都議定書の第2約束期間の欠如は国際的な法的義務における「不法行為 (wrongful act)」とみなせると述べた。同代表は、「不履行の例外 (exception of non-performance)」という表現を加えるよう提案し、金曜日の次回会合にこのオプションを説明する文書を提出すると述べた。

グレナダはAOSISの立場で発言し、京都議定書の第2約束期間および一つの法的拘束力のある枠組みの採択を支持すると述べた。同代表は、法的な形式と野心度は相互に強めあうものだとし、提案を提出する予定だと述べた。インドは、「過去の経験から学ばないものは同じことを繰り返す (those who do not learn from the past are bound to repeat it)」とし、締約国に対し、条約の書き換えや再解釈ではなく、条約の実施に焦点を当てるよう求めた。



ボリビアは議長のリストに言及し、同代表は自主的なプレッジを「信用」しないと、京都議定書の約束の明確な実施を支持した。同代表は、トリニダード・トバゴと共に、「実施可能で懲罰的でない枠組み」に反対し、これは実施を妨げると述べた。サウジアラビアは、形式が決まったあと内容を決めるべきだとし、提案に関する詳細な議論に反対した。ガンビアはLDCsの立場で発言し、批准可能な第2約束期間の採択を条件として、BAPを包含する法的拘束力のある合意を希望した。同代表は、提案を提出すると述べた。

EUは、多国間で、ルールベースの法的拘束力のある条約を支持した。同代表は、実際の経験からすると遵守を確保するには条約の方が自主的な約束より優れているとし、条約は各国政府や市場に行動するだけの信頼感を与えると強調した。

オーストラリアは、広範な締約国が特定の義務を負う新しい法的拘束力のある制度を支持したが、パラオは、新しい議定書を求めた。ツバルは、法的拘束力のある成果を速やかに設立してほしいと希望した。また同代表は、優れた科学的考察の重要性、IPCC第5次評価報告書の重要性を強調した。フィリピンは、統合リストの要素は条約の中に既に存在しており、条約の交渉再開はパンドラの箱を開けるようなものだと述べた。

日本は、全ての主要経済国が参加する新しい一つの法的拘束力のある制度を支持した。

米国は、全ての主要経済国が約束をする法的拘束力のある合意を支持した。同代表は、この会合はポスト2013年の体制に向けたプロセスのマンデートの議論に相応しい場ではないとし、共通するが差異のある責任という概念は「その適用性が進化する (evolving applicability)」ものだと述べた。

マーシャル諸島は、意見の集約を反映させるよう提案し、コロンビアと共に、決定書の文章の作成作業を開始するよう求めた。同代表は、京都議定書は条約の究極の目的を達成するには不適當であると認めるよう求めた。グレナダは、一部の締約国は2020年のビジョンというより「2012年のビジョン」を持っているとし、最も脆弱な諸国の存続や影響に関する検討を支持した。中国は、このグループのマンデートは法的拘束力のある制度かそれともCOP決定書が可能かなど、適正な法的形式を議論することであり、その中身を議論することではないと述べた。気候行動ネットワークは、2015年までに法的拘束力のある制度のマンデートを採択するよう求め、「世界は気候変動について失われた10年をもつ余裕などない」と強調した。

資金(AWG-LCA) : 木曜日夕方、参加者は非公式グループの会合を開催し、条約の資金メカニズムで提案されている常設委員会および長期資金に関する文書草案の改定案について、初期のフィードバックを提出した。文章は夕方早くに配布されたものである。この議論は今後も続けられる。

REDD+ (AWG-LCA) : 午後の非公式グループ会合で、進行役のTony La Viña (フィリピン)は、AWG-LCAの統合文書に組み入れるべき関連要素を示した文章に焦点を当てるべきだと述べた。多数の締約国が、特に次を記載するノンペーパーの作成で合意した：森林の参照レベルと森林の排出量参照レベル、セーフガード、MRVと資金供与のリンクに関する要素；行動に対し成果ベースで資金を供与できる市場に関する表現；



事務局に対する資金に関するテクニカルペーパー作成の要請。事務局によるテクニカルペーパー作成はSBSTAに報告し、そこで議論を続けるとの提案に関し、ブラジルとインドは、AWG-LCAとSBSTAの作業統合に反対した。

多数の締約国が、REDD+に対する資金源では柔軟性が必要だと強調し、どの資金源を用いるかは各国自身で決定すべきだと述べた。ボリビアは、森林の価値の多様性に留意し、森林と非商品、森林と生物系に配慮する、新しい代替メカニズムの作成を支持した。草案文書で検討すべき主要要素に関し、メキシコはEIGの立場で発言し、次の点を強調した：市場を含める資金源の柔軟な組み合わせ；公平な配分と利害関係者の参加の確保。またEIGは、フィリピンとともに、GCFで現在行われている作業との相互関連性に注目し、そのリンクを強化する必要があると述べた。ノンペーパーが作成される。

対応措置 (SBI/SBSTA) : 午前中、締約国は、コンタクトグループ会議を開催し、「対応措置実施の影響に関するフォーラムについて開催されたスペシャルイベントの報告」(FCCC/SB/2011/INF.5)をレビューした。この報告書は、イベントの目的、議事、提起された主な問題の概要を示している。午後、参加者は、対応措置の実施の影響に関するSBI/SBSTA合同フォーラムで再度会合し、数カ国の締約国および組織がプレゼンテーションを行った。このコンタクトグループは金曜日に再度会合し、成果文書案を推敲する。

損失および損害 (SBI) : 進行役のRobert Owen-Jonesは、文書草案へのコメントを求めた。数人の発言者がこの文書は議論の土台として優れているとし、これを歓迎した。米国、EU、LDCsは、主題分野に関する文章は更なる推敲が可能だと指摘した、成果文書の形式に関し、クック諸島はAOSISの立場で発言し、SBI 結論書よりもCOP 決定書を希望した。EUは、最初は中身に焦点を当て、そのあとで成果の特性に注目するよう提案した。進行役のOwen-Jonesは、書面によるインプットを求め、それに照らし合わせて文書を改定すると指摘した。

廊下にて

一部の参加者は、木曜日はテンポが早まったと感じた。少数のグループで新しい草案文書へのインプットが検討される一方、他のグループでは、パナマ会議から送られてきた文章の推敲やスリム化に焦点があてられた。検討されている項目が50件以上にのぼることから、多数の参加者が多数のコンタクトグループや非公式グループの会合についていくのにと苦勞していた。交渉担当者は、土曜日までに多様な文章を用意するよう求められており、あるベテランの担当者は、「このような短時間では、木を見て森を見ずになってしまう」と懸念していた。

森林の議題に関し、両交渉トラックの交渉担当者は、前向きな動きを見せているようであり、参加者は、草案文書のスリム化や文書作成に取り組んでいた。REDD+に関するSBSTAグループは、カンクン合意のマ



Earth Negotiations Bulletin
Durban Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/cop17/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

ンデートを進めるノンペーパーを歓迎した。一部の参加者は、COP 18での検討が予定されていた問題を先行して検討しようではないかと熱心に提案した。

他方、COP議長は、非公式なランチ協議（「Indaba」）を再度開催し、各国代表に対し、固定的なポジションを乗り越え、より大きな絵を創造的に作り出すよう求めた。オブザーバーは、数カ国が難題に立ち向かい、クロスカッティングパッケージのオプションについてほめかし始めたと言った。しかし、閣僚たちの到着を4日後に控え、多数の参加者が、第2約束期間や野心度、ルールベースのシステムの形式や中身などでの哲学的な意見の相違は残るだろうとの見解を示した。「主要な締約国がこれだけ強固な現実的ポジションを有しており、地雷野を歩いているようなものだ」とある交渉担当者は述べた。「合意しなければならないが、ダーバンの成果がどのようなものになるか、詳細が明確になっていない」とも。

GISPRI 仮訳

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © <enb@iisd.org> is written and edited by Asheline Appleton, Joanna Dafeo, Elena Kosolapova, Aaron Leopold, Velma McColl, Leila Mead, Eugenia Recio and Chris Spence. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), and the European Commission (DG-ENV). General Support for the Bulletin during 2011 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI) and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the Bulletin into French has been provided by the Government of France, the Belgium Walloon Region, the Province of Québec, and the International Organization of the Francophone (OIF and IEPF). Funding for translation of the Bulletin into Spanish has been provided by the Spanish Ministry of the Environment and Rural and Marine Affairs. The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, NY 10022, United States of America. The ENB Team at the Durban Climate Change Conference - November 2011 can be contacted by e-mail at <chris@iisd.org>. 代表団の友